

施策の成果及び執行実績

介護保険特別会計

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、平成27年3月末は18,997人で平成26年3月末と比較して267人の増加となった。要介護(要支援)認定者数については、平成27年3月末で3,470人で平成26年3月末と比較して140人の増加となっている。要介護認定率は年々高くなってきており、平成27年3月末は18.27%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成26年3月末	平成27年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,675	8,904	229
75歳以上	10,055	10,093	38
合計	18,730	18,997	267

・要介護(要支援)認定者数(平成27年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	184	343	527			
第2号被保険者数	9	4	13			
合計	193	347	540			
介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	744	769	576	464	307	2,860
第2号被保険者数	19	16	12	12	11	70
合計	763	785	588	476	318	2,930

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
被保険者数	17,724	17,942	18,361	18,730	18,997
認定者数	2,952	3,088	3,243	3,330	3,470
認定率(%)	16.66	17.21	17.66	17.78	18.27

(2) 介護保険料

介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の21%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成24年度～26年度「第5期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第5期の志摩市の介護保険料基準月額、5,370円となっており、低所得者の負担軽減を図るため、保険料段階は8段階としている。

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料 (平成24年度～平成26年度)

保険料段階		対象者	保険料額(円)
第1段階		・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金の受給者で、世帯全員が市民税非課税者	月額 2,680円 年額 32,160円 (基準額×0.5)
第2段階		世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円以下の者	
第3段階		世帯全員が市民税非課税で第1、第2段階以外の者	月額 4,020円 年額 48,240円 (基準額×0.75)
第4段階	軽減あり	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円以下の者	月額 4,560円 年額 54,720円 (基準額×0.85)
	軽減なし	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円を超える者	月額 5,370円 年額 64,440円 (基準額)
第5段階		本人が市民税課税で合計所得金額125万円未満の者	月額 6,180円 年額 74,160円 (基準額×1.15)
第6段階		本人が市民税課税で合計所得金額125万円以上190万円未満の者	月額 6,720円 年額 80,640円 (基準額×1.25)
第7段階		本人が市民税課税で合計所得金額190万円以上500万円未満の者	月額 8,060円 年額 96,720円 (基準額×1.5)
第8段階		本人が市民税課税で合計所得金額500万円以上の者	月額 9,400円 年額 112,800円 (基準額×1.75)

保険料月額額の10円未満の端数については、第4段階以下は切り捨て、第5段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

(単位:人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	
				軽減あり	軽減なし
賦課期日(平成26年4月1日)	285	3,531	3,322	2,913	2,829
平成27年3月31日現在	290	3,472	3,454	2,785	2,897
	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	計
	3,026	1,462	1,182	181	18,731
	3,136	1,540	1,214	209	18,997

施策の成果及び執行実績

保険料の納付方法と納期

特別徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

普通徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月、6月で、本徴収が8月、10月、12月、2月となっている。

平成26年度の保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は86.21%となっており、13,426,312円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については18.50%、13,800,916円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、6,933,479円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分の停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況(平成26年度)

内 訳	調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額	収納未済額	収納率	
			(円)	(円)	(%)	
現年度分	特別徴収	1,015,483,900	1,015,483,900	0	0	100.00
	普通徴収	97,390,440	83,964,128	0	13,426,312	86.21
計		1,112,874,340	1,099,448,028	0	13,426,312	98.79
滞納繰越分		25,439,451	4,705,056	6,933,479	13,800,916	18.50
合 計		1,138,313,791	1,104,153,084	6,933,479	27,227,228	97.00

(3) 保険給付費

平成27年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者数は、2,152人(予防268人、介護1,884人)で、前年度と比較して73人の増加、地域密着型(介護予防)サービス受給者は188人で前年度と比較して1人の減少となっている。施設介護サービス受給者数は628人で、前年度末と比較して72人の増加となっており、全体のサービス受給者数は2,968人で前年度より144人の増加となっている。

また、平成26年度の保険給付費の支払いは5,838,809,869円となっており、平成25年度と比べ289,659,121円の増額となり、対前年度比率は5.2%の伸びとなっている。平成26年度の介護保険特別会計総支出額6,147,741,280円に対する保険給付費の占める割合は、約94.97%となっている。

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位 円)

区 分	26年度決算額	25年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	5,272,624,303	5,023,825,899	248,798,404
1. 居宅介護サービス給付費	2,657,383,220	2,536,474,520	120,908,700
2. 特例居宅介護サービス給付費	76,895,784	82,539,459	5,643,675
3. 地域密着型介護サービス給付費	401,098,581	411,313,806	10,215,225
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	1,806,794,595	1,670,781,909	136,012,686
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,337,566	7,005,411	332,155
8. 居宅介護住宅改修費	25,633,803	21,406,767	4,227,036
9. 居宅介護サービス計画給付費	297,480,754	294,291,027	3,189,727
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	13,000	13,000
2. 介護予防サービス等諸費	128,219,072	116,972,267	11,246,805
1. 介護予防サービス給付費	93,414,133	86,366,740	7,047,393
2. 特例介護予防サービス給付費	127,881	53,361	74,520
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	10,664,667	10,604,808	59,859
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	1,168,684	1,219,851	51,167
6. 介護予防住宅改修費	10,233,047	7,130,347	3,102,700
7. 介護予防サービス計画給付費	12,610,660	11,597,160	1,013,500
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	2,484,060	2,399,580	84,480
1. 審査支払手数料	2,484,060	2,399,580	84,480
4. 高額介護サービス等費	118,247,451	112,990,177	5,257,274
1. 高額介護サービス費	118,225,302	112,943,982	5,281,320
2. 高額介護予防サービス費	22,149	46,195	24,046
5. 高額医療合算介護サービス等費	12,937,411	11,727,325	1,210,086
1. 高額医療合算介護サービス費	12,912,178	11,690,885	1,221,293
2. 高額医療合算介護予防サービス費	25,233	36,440	11,207
6. 特定入所者介護サービス等費	304,297,572	281,235,500	23,062,072
1. 特定入所者介護サービス費	299,276,614	275,709,855	23,566,759
2. 特例特定入所者介護サービス費	4,942,398	5,470,400	528,002
3. 特定入所者介護予防サービス費	74,290	55,245	19,045
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	4,270	0	4,270
計	5,838,809,869	5,549,150,748	289,659,121

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成27年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	81	183	264			
第2号被保険者数	2	2	4			
合 計	83	185	268			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	519	595	355	241	126	1,836
第2号被保険者数	15	11	8	10	4	48
合 計	534	606	363	251	130	1,884

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成27年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	2	13	15			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	2	13	15			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	35	64	34	30	8	171
第2号被保険者数	0	0	1	1	0	2
合 計	35	64	35	31	8	173

・施設介護サービス受給者数(平成27年3月末) (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	395	223	3	621
第2号被保険者数	2	5	0	7
合 計	397	228	3	628

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	24年度	25年度	26年度
介護サービス費	4,730,644,950	5,023,825,899	5,272,624,303
介護予防サービス費	114,202,604	116,972,267	128,219,072
審査支払手数料	2,275,560	2,399,580	2,484,060
高額介護サービス費	103,035,763	112,990,177	118,247,451
高額医療合算介護サービス費	11,643,423	11,727,325	12,937,411
特定入所者介護サービス費	261,962,425	281,235,500	304,297,572
合 計	5,223,764,725	5,549,150,748	5,838,809,869
対前年度比	1.070	1.062	1.052

施策の成果及び執行実績

(4) 地域支援事業費

介護予防事業費

1) 二次予防事業費

二次予防事業対象者把握事業 6,811,605 円

平成26年4月、要支援・要介護認定者を除く65歳以上の人全員に基本チェックリストを郵送し、二次予防事業対象者の抽出を行った。

指 標	人数(人)	率(%)
対象者数	15,588	
基本チェックリスト配付人数	15,054	
基本チェックリスト実施(回収)数	11,791	回収率 78.32%
二次予防事業対象者数	3,717	
介護予防検査受診券発行者数	14	
介護予防検査受診者数	6	受診率 42.86%

通所型介護予防事業 802,504 円

・8月初旬に二次予防対象者に教室の案内を送付
参加希望者には受付時にプログラム参加に係るチェックリストを実施し、医師の判断又は地域包括支援センターの判断が必要と判定された場合に介護予防検査受診券を送付し、その結果により通所型介護予防事業を実施した。

・生活機能改善のため複合プログラム（運動器の機能向上・口腔機能向上・低栄養改善）をコース別に実施した。（委託先：（福）洗心福祉会）

8回コース（志摩）：実人数13人・延べ108人参加

8回コース（阿児）：実人数22人・延べ127人参加

通所型介護予防事業業務委託

契約相手方：（福）洗心福祉会 794,880円

訪問型介護予防事業 200,414 円

・基本チェックリスト二次予防該当者について訪問：6人

2) 一次予防事業費

健康相談（介護予防）事業 147,010 円

65歳以上の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定、保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施した。

地 区	定期健康相談		随時相談 (延べ)	電話相談 (延べ)
	開催回数(回)	相談者数(延べ)		
総合保健センター	20	70	0	2
磯部保健センター	32	130	2	1
大王保健センター	37	145	2	6
合 計	89	345	4	9

施策の成果及び執行実績

65歳以上の市民から健康に関する問い合わせ対応

地 区	件数(件)
総合保健センター	64
磯部保健センター	5
大王保健センター	24
合 計	93

貯筋・健脚運動推進事業 228,844 円

和具・片田・越賀の老人会で健脚運動を実施。

(和具・越賀：ヘルスフレンズ、片田：お達者サポーター)

3地区 計45回、延べ1,325人参加

(和具 20回 延べ522人、片田12回 延べ600人、越賀6回 延べ90人)

・スクエアステップの実施 ... 17回、延べ116人参加

高齢期の運動指導者(健脚運動の推進)フォロー研修 修了81人

・フォロー研修 1回(1月8日) 39人参加

講師：三重大学 磯和教授 対象：H24・25年度修了者

介護予防教室等事業 707,659 円

希望のあった老人クラブやいきいきサロンに出向き、介護予防の必要性について知識の普及啓発を行った。(計 15回 延べ 397人参加)

<テーマ：運動機能向上について> 2地区 参加人数 51人

	実施月日	対象	参加人数
1	9月25日	つるかめ大学	36人
2	10月10日	迫間第一老人クラブ	15人

<テーマ：口腔機能向上について> 1地区 参加人数 42人

	実施月日	対象	参加者人数
1	11月27日	塩屋いきいきサロン	42人

<テーマ：認知症予防について> 8地区 参加人数 189人

	実施月日	対象	参加人数
1	6月27日	五知老人クラブ	23人
2	7月1日	立神老人クラブ	28人
3	7月25日	五知老人クラブ	21人
4	7月27日	波切老人クラブ	22人
5	9月15日	名田老人クラブ	43人
6	10月8日	上之郷老人クラブ	17人
7	11月10日	山田老人クラブ	15人
8	2月2日	上之郷老人クラブ	20人

施策の成果及び執行実績

<テーマ：うつ・閉じこもり予防について> 2地区 参加人数 70人

	実施月日	対象	参加人数
1	9月12日	下之郷老人クラブ	27人
2	9月22日	名田老人クラブ	43人

<テーマ：介護予防全般について> 2地区 参加人数 45人

	実施月日	対象	参加人数
1	6月22日	名田老人友の会	17人
2	10月22日	鵜方いきいきサロン	28人

・介護予防教室等事業業務委託

契約相手方：(医)豊和会 介護老人保健施設 志摩豊和苑 324,000円

・内容：理学療法士・作業療法士による介護予防の運動講話・指導

志島： 10月24日、11月7日、11月21日、12月5日、12月19日

実人数24人、延べ人数60人

甲賀： 9月30日、10月14日、10月28日、11月11日、11月25日

実人数16人、延べ人数68人

2地区： 実人数40人、延べ人数128人

・介護予防講演会

	実施月日	参加人数	講師	テーマ
1	10月22日	169人	介護老人保健施設やまゆりの里リハビリテーションセンター課長 山本泰雄さん	認知症について(講義)
			花の丘病院 作業療法士 佐野祐樹さん	認知症予防と生活習慣(講義)
			介護老人保健施設やまゆりの里 作業療法士 強力充昭さん	回想法を味わう～時、人、地域をつなぐ～(実習)

お達者サポーター事業 209,087 円

・お達者サポーター活動支援

地域で介護予防事業を推進し、継続した介護予防の取り組みにつなげるための支援を行った。(H19～26年度養成講座修了者212人の活動を支援)

・連絡会 2回(6月20日、10月22日)、83人参加

・地区別連絡会 定期：志摩町・磯部町、随時：浜島・大王・阿児

・ステップアップ研修 3回、延べ151人参加

	実施月日	内 容	講 師	参加人数
第1回	5月21日	介護予防レクリエーション	三重県レクリエーション協会	48人
第2回	11月29日	救急法(AED、心肺蘇生法)	志摩消防署	54人
第3回	2月10日	介護予防レクリエーション	三重県レクリエーション協会	49人

施策の成果及び執行実績

- ・活動報告会、介護予防講演会 1回(3月25日)、72人参加
 (参加内訳：自治会12人、民生委員10人、お達者サポーター50人)
 講演会：「介護保険法改正によるこれからの介護予防と地域づくり」
 講師：社会福祉法人 いなべ市社会福祉協議会 介護支援課長 稲葉淑乃氏
- ・イベントにおける啓発活動
 6月8日 お口の健康まつり(介護予防コーナー)
 11月30日 志摩市地域福祉フェスタ(介護予防コーナー・ステージ発表)
- ・お達者サポーター養成講座
 参加者数29人、修了者数29人

	実施月日	内 容	講 師	参加人数
第1回	9月18日	講義：介護予防とは	介護老人保健施設 志摩の里 田畑好基施設長	28人
第2回	10月1日	講義：高齢期の運動機能・栄養について	谷岡医院 谷岡穰医師	26人
第3回	10月23日	講義：高齢期の口腔機能について	山本歯科医院 山本修歯科医師	25人
第4回	10月30日	講義：認知症・うつ病等について	県立志摩病院 松山明道医師	28人
第5回	9～11月	体験学習：介護予防教室・いきいきサロンに参加		29人
第6回	11月21日	座談会：サポーターの活動について 修了式		27人

地域介護予防活動支援事業 474,012 円

地域の介護予防活動の推進を図るために、介護予防事業を自治会に委託した。

地域介護予防活動活性化事業業務委託

委託先：新規 山田、志島、甲賀自治会 各54,000円
 継続 穴川、的矢、和具、坂崎、夏草、片田自治会 各32,400円

・新規3地区 計14回 延べ350人参加 平成27年度も継続実施

施策の成果及び執行実績

地区	実施月日	内 容	参加人数
山田	1月13日	事業説明会	25人
	1月29日	体力測定、健脚運動	23人
	2月10日	健脚運動	19人
	2月21日	健脚運動	16人
	3月10日	測定結果報告、健脚運動	27人
	3月21日	健脚運動	10人
志島	2月19日	事業説明会	39人
	2月23日	体力測定、健脚運動	36人
	3月11日	健脚運動	28人
	3月25日	測定結果報告、健脚運動	28人
甲賀	2月2日	事業説明会	23人
	2月18日	体力測定、健脚運動	29人
	3月4日	健脚運動	23人
	3月18日	測定結果報告、健脚運動	24人

・継続6地区 計141回 延べ3,184人参加 27年度も継続実施

	実施	回数	参加人数(延)	内容
穴川	毎月10・20日	18回	581人	健脚運動(毎回)体力測定(2回)
的矢	毎月第2・4(火)曜日	21回	147人	健脚運動(毎回)体力測定(2回)
和具	毎月第1・3(月)曜日	23回	565人	健脚運動(毎回)体力測定(2回)
坂崎	毎月10・20・30日	32回	693人	健脚運動(毎回)体力測定(2回) 測定結果説明(2回)講話(2回) 25年度～継続
成基	毎月5・15日	24回	781人	健脚運動(毎回)体力測定(2回) 測定結果説明(2回)講話(2回) 25年度～継続
片田	毎月第2・4(火)曜日	23回	417人	健脚運動(毎回)体力測定(2回) 測定結果説明(2回)講話(2回) 25年度～継続

・地域サロン推進事業

介護予防に関する人材・地域活動組織(ボランティアやネットワーク)の育成・支援のため住民主体によるサロンの立ち上げを支援した。

地域サロン推進事業業務委託

契約相手方：(福)志摩市社会福祉協議会 108,000円

施策の成果及び執行実績

延べ518人参加

地区	実施日	内容	参加人数
国府	7月27日	塗り絵・流しそうめん	60人
	9月28日	回想法「過去にあった国府地区の災害について」など	39人
	10月26日	国府郵便局長による詐欺予防のためのお話など	40人
	11月27日	紙芝居、マジック、介護予防のためのゲームなど	40人
	11月30日	介護予防のためのゲームなど	40人
	2月22日	介護予防のためのゲームなど	40人
恵利原	9月10日	社協職員出前教室	70人
	10月10日	お達者サポーターによる健康体操	46人
	11月10日	小さな美術館・たんぽぽ人形劇	48人
	12月10日	クリスマス会	35人
	2月10日	昔の遊び・グループ対抗クイズ大会	30人
	3月10日	春の歌と脳のトレーニング体操	30人

認知症早期発見・早期対応事業 243,703 円

・もの忘れ予防教室

基本チェックリストの認知機能3項目中2項目以上該当者を対象に教室実施した。
(その他希望者含む)

地区	実施日	内容	参加者
志摩	5月22日	・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション ・スクリーニング(CADi)	6人
大王	6月25日		6人
浜島	8月1日		3人
磯部	8月28日		8人
阿児	9月24日	・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション ・スクリーニング(CADi)	13人
浜島	10月15日		1人
磯部	11月19日		5人
志摩	1月28日		18人
大王	2月26日		9人
合計			69人

・もの忘れ相談会

月1回、本庁にて相談日を設置 相談件数8件

・頭いきいき教室

1クール12回×3クール(阿児・志摩・磯部) 参加者:合計23人

頭を使ったレクリエーション、健脚運動、前後でスクリーニングを実施した。

・認知症対策連携会議(3月20日)

平成26年度の志摩市の認知症への取り組みの報告、今後の志摩市の認知症対策について検討した。

施策の成果及び執行実績

包括的支援事業・任意事業費

1) 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業 1,183,459 円

二次予防対象者に対し、介護予防事業、その他適正網事業が包括的かつ効率的に実施されることを目的とし、アセスメント、ケアプラン作成、モニタリング、事業評価を実施した。

ケアプラン作成 33件

2) 総合相談事業費

総合相談事業 1,130,259 円

・各種ネットワーク会議等の開催状況

ふくし総合支援室運営協議会（2回開催）

地域ケア会議（適宜開催）

・困難事例等アドバイザー委託契約

多問題や困難事例に対し専門的なアドバイスを得ることにより、問題の早期解決、自立をめざした生活への支援に繋げるため、弁護士及び三重大学とアドバイザー委託契約を行った。

また、個別ケースでの助言を受けるほか、大学准教授による地域ケア会議の運営指導や地域包括ケアに関する職員研修を実施した。

契約相手方：弁護士 村瀬 勝彦 委託料：259,200円

国立大学法人三重大学 委託料：259,200円

・総合相談支援の受付状況

地域別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	126	189	173	819	227	54	1,588
平日夜間	0	2	3	9	1	0	15
休日	1	0	0	3	0	0	4
休日夜間	0	0	1	0	0	1	2
計	127	191	177	831	228	55	1,609

・相談方法別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	45	105	83	397	78	35	743
来所	58	44	56	297	133	15	603
訪問	11	17	13	51	5	0	97
その他	13	25	25	86	12	5	166
計	127	191	177	831	228	55	1,609

施策の成果及び執行実績

・ 相談者別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	76	123	85	379	171	20	854
成人	33	40	48	279	32	30	462
子ども	18	27	41	173	21	2	282
その他	0	1	3	0	4	3	11
計	127	191	177	831	228	55	1,609

・ 相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	31	32	47	236	118	18	482
家族	23	33	45	187	20	5	313
関係機関	37	76	33	226	32	12	416
医療機関	1	6	5	15	5	1	33
市役所内	15	25	29	92	25	8	194
親族	8	8	8	21	14	7	66
民生委員	5	1	1	24	4	0	35
その他	7	10	9	30	10	4	70
計	127	191	177	831	228	55	1,609

・ 相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関すること	51	50	45	195	31	8	380
介護保険に関すること	19	17	11	56	20	4	127
介護予防に関すること	0	0	1	1	4	0	6
医療に関すること	1	11	2	45	8	2	69
経済的問題に関すること	5	16	19	44	8	1	93
施設利用に関すること	9	11	6	39	9	2	76
虐待に関すること	10	20	3	28	1	2	64
児童に関すること	9	27	41	173	21	2	273
福祉サービスに関すること	1	1	1	6	2	1	12
権利擁護に関すること	5	15	2	23	5	4	54
女性問題に関すること	0	1	13	14	3	10	41
DVに関すること	3	6	4	54	1	5	73
保健(健康)に関すること	1	0	4	4	9	2	20
母子・寡婦・父子に関すること	7	9	10	129	11	7	173
その他	6	7	15	20	95	5	148
計	127	191	177	831	228	55	1,609

施策の成果及び執行実績

3) 権利擁護事業費

権利擁護事業 203,777 円

・各種ネットワーク会議等の開催状況

高齢者等虐待防止ネットワーク会議（2回開催：8月1日、12月8日）

権利擁護専門委員会（2回開催：8月1日、9月1日）

養介護施設従事者による虐待防止研修会（3月27日：131人参加）

講師：三重県立看護大学 地域在宅看護学 教授 大越 扶貴

・高齢者等の虐待通報・相談等の状況

全体件数 33件、うち虐待認定18件

被虐待者の状況

性別：男3人、女15人 平均年齢78.8歳

虐待種別：身体的虐待9件、ネグレクト6件、心理的虐待7件、経済的虐待1件

身体的状況：認知症8人、寝たきり5人 重複あり

公的サービスの利用開始（追加利用）、施設入所等の対応を行った。

4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 154,100 円

・ケアマネジャー研修会

7月17日 テーマ「地域包括ケアと認知症」

講師：三重大学地域包括ケア・老年医学准教授 大西 丈二 氏 参加者：31人

11月29日 テーマ「志摩市の虐待調査を活かしてケアマネージメントの質を高めよう」

講師：四日市看護医療大学 地域看護学 伊藤 薫 氏 参加者：24人

・ケアマネジャー勉強会

困難事例等アドバイザー（三重大学地域包括ケア・老年医学 准教授 大西丈二氏）によるケアマネジャー対象の勉強会を実施した。

9月16日 テーマ「要介護者の権利擁護～認知症と後見制度を中心に」

参加者：31人

11月16日 テーマ「イマドキの家族介護を考えよう」 参加者：24人

2月24日 テーマ「高齢者ニーズとインフォーマルケア

～新しい日常生活総合事業を見据えて～」 参加者：16人

5) 任意事業費

家族介護支援事業（介護用品支給事業） 4,889,128 円

・要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給。民生委員等の協力により利用者宅に届けた。

配布枚数 1,084枚、事業費 4,889,128円

施策の成果及び執行実績

地域自立生活支援事業（配食サービス事業）・・・ 2,492,250 円

- ・ 市民税非課税世帯の高齢者等に対し週3回の配食サービスの実施により、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 997人、延食数 9,069食

介護給付費等費用適正化事業（給付費通知作成業務委託事業）

・・・ 1,892,134 円

- ・ 年3回、対象者約2,700人に対して、4か月分の給付費通知を受給者に郵送した。

また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検、医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

家族介護教室事業・・・・・・・・・・・・ 584,709 円

介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施した。

家族介護教室事業業務委託

契約相手方：（福）志摩市社会福祉協議会 540,000円

	テーマ	実施日・参加人数				
		浜島	大王	志摩	阿児	磯部
1	基本的な介護技術・口腔ケアを学ぼう	9月3日	8月26日	9月5日	8月28日	8月25日
		13人	11人	11人	9人	13人
2	施設見学～新しい施設を知ろう！～	10月16日	9月30日	10月3日	10月24日	10月28日
		16人	12人	8人	10人	18人
3	癒しの苔玉を作ろう！	11月5日	11月4日	11月12日	11月7日	11月14日
		10人	10人	10人	9人	26人
4	高齢者にやさしい介護食を作ろう	12月19日	12月16日	12月17日	12月18日	12月15日
		9人	10人	6人	8人	14人
5	大人のラジオ体操～心と体のストレッチ～	3月11日				
		7人	8人	1人	10人	23人
計		55人	51人	36人	46人	94人

高齢者あんしん見守りネットワーク事業・・・ 138,357 円

- ・ あんしん見守り協力員（3月末現在の登録者数522人）
- ・ あんしん見守り協力団体（3月末現在の登録団体数30団体）
- ・ あんしん見守り協力員研修会(兼認知症研修会)（12月15日：85人参加）
- ・ 認知症サポーター養成講座（全7回開催）

延べ参加人数215人、うちキッズサポーター2回86人

施策の成果及び執行実績

成年後見制度利用支援事業 297,834 円

- ・ 成年後見制度研修会・相談会（11月28日 研修会49人参加、相談会1件）
講師：奥村法律事務所 弁護士 奥村 雅道 氏
- ・ 成年後見制度市長申立て（2件）
- ・ 成年後見制度利用支援事業（2件）

離島介護サービス提供促進事業助成金 201,720 円

- ・ 離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

事業費 201,720円

高齢者緊急保護事業

- ・ 緊急の理由により高齢者等を介護老人福祉施設等で一時的に保護する事業については、申請はなかった。

(5) 基金積立金

介護給付費準備基金

・ 平成25年度末残高		135,636,744円
・ 平成26年度中増減額	基金利子分積立金	190,976円
	基金積立金	0円
	基金取崩額	18,737,000円
・ 平成26年度末現在高		117,090,720円

(6) 公債費

財政安定化基金償還金 27,333,000円

第4期事業計画期間に県の財政安定化基金から貸付けを受けた82,000,000円を平成24年度から平成26年度までの間（第5期事業計画期間）で償還した。

平成26年度末残高 0円